

[illegible]

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

企画部
企画調整課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	県内においては、県南豊肥の企業誘致の実績が少ないという現状があり、中九州道の開通を契機として企業誘致を強化していく必要がある。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	企業立地の促進を図るためには、市域全体を把握する行政が実施主体となる必要がある。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	新たな工場用地の取得・造成については、市土地開発公社または県土地開発公社への業務委託の可能性を含め検討していかなければならない。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	19年度は市内既存企業の第2工場増設のみにとどまっているが、優遇策としての市企業立地促進条例も活用し、企業誘致を進めていく必要がある。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	新たな工場用地の取得・造成及び県内だけでなく国内企業にまで目を向けた誘致活動のためには、経費の増額が必要である。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	誘致企業へのワンストップサービスに対応するために、関係各課との連携体制を確立する必要がある。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	企業誘致にあたっての工場用地に関しては、現状は調査研究段階であり、今後さらに事業を拡大していく必要がある。また、新設された企業立地推進班が既存企業・誘致企業にとって、行政の総合窓口となるべく体制を確立していかなければならない。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
本市ではこれまで交通アクセスの不便さが企業誘致における課題となっていたが、中九州道の開通をセールスポイントにして企業誘致に力を入れていく絶好の時機となっている。						
部 長		課 長		班 長		担当者 内線 2052 E-mail @bungo-ohno.jp